

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍とアラカン軍(AA)が戦闘開始＝チン州

ミャンマーのチン州で国軍とアラカン軍(AA)の間で戦闘が開始されたことが明らかになった。地元住民によると、26日の早朝からチン州パラワ市内から6マイルの距離にあるアバウンター村とヨウツワ村の間で戦闘が発生しているという。住民は「私の住む村のすぐ近くで戦闘が始まっている。重火器による爆発音が20回ほど聞こえ、ライフル銃の音も絶え間なく聞こえる」とコメントした。アラカン軍(AA)は、ラカイン州とチン州のパラワ郡で活動している。戦闘開始については、国軍、AAのいずれも公表していない。

2. 「資金調達で武装強化」、民主派の国防次官

ミャンマー民主派による挙国一致政府(NUG)のナイントゥーアウン国防次官はこのほど、電子メディアのイラワジの取材に応じ、「最近、より多くの資金を調達することができた」と述べ、近く国軍との戦闘でより良い武器を使用できるようになるとの見通しを明らかにした。イラワジが26日伝えた。同次官は「資金を武器に換え、戦闘員に行き渡らせるには数カ月かかる」とした上で、今後数カ月でさらに多くの成果が上がるとの見方を示した。ただ、武器供給には財政面だけでなく、輸送面でのハードルにも直面しているとした。また、「資金を受け取っても戦闘員が一夜にして武器を手にはできない」と指摘。「国軍は寄付を受け付けるための銀行口座を凍結し、口座保有者を逮捕した。多くの方面からの寄付が必要だが、われわれが直面する困難も理解してほしい」と呼び掛けた。NUGはこれまで、武器調達に3,000万米ドル(約38億円)を支出したという。同次官はこれについて、「まだ購入した武器の全てを戦闘員に供給できていない」と説明。「1個大隊の武装には少なくとも100万米ドルを要する。全ての大隊を武装させるには1億米ドルを超える費用がかかる」と述べ、全ての戦力を武装させることはできないが、資金を最大限活用していく考えを示した。

3. カレン和平協議会、国軍と合意文書

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州の少数民族武装組織「カレン民族同盟／カレン民族解放軍・和平協議会(KPC)」は、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」と和平に関する合意文書を交わしたようだ。KPCのソートレイ議長が率いる代表団は26～28日、ミンアウンフライン総司令官が少数民族武装勢力に提案した個別の和平交渉に応じ、国軍と会談。軍が設置した国内和平推進機関「国民連帯・和平交渉委員会(NSPNC)」の委員から合意事項に関する説明を受け、3日間の交渉終了後、合意文書に署名したようだ。ソートレイ議長らは26日にミンアウンフライン総司令官、27～28日にSACの和平交渉チームとそれぞれ協議した。

4. ワ州連合党、国軍総司令官と和平交渉

ミャンマー北東部シャン州のワ州連合党(UWSP)の代表団は5月30日、国軍のミンアウンフライン総司令官と会談した。総司令官が少数民族武装勢力に提案した、個別の和平交渉に応じた4つ目の勢力となった。ミンアウンフライン総司令官は、ラウヤク(U Lau Yaku)副党首率いるUWSP代表団との会談で、円滑で迅速な地域と国家の建設が平和の回復につながるとして、和平交渉では国側の要求や少数民族のニーズ、国家全体と地域の双方の発展を考慮に入れる必要があると指摘。「平和と安定、教育、医療部門での協力が実現して初めて、地域は安定化する」とした上で、国民の希望に沿った多党制民主主義の実現、民主主義と連邦制に基づく国家構築を進めると説明した。一方でUWSP代表団は、多党制民主主義の実現や、民主主義と連邦制に基づく国家の構築という構想に同意。両者はその後、和平や教育、医療、地域開発について協議した。代表団は引き続き、国軍

の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」や国軍が設置した国内和平推進機関「国民連帯・和平交渉委員会(NSPNC)」のメンバーとも和平について話し合う予定だ。

5. 兵力不足の国軍、女性の採用拡大も

ミャンマー国軍が、女性兵士の採用を拡大しているもようだ。民主派の武装組織との戦闘が長期化し、兵士不足が深刻化していることが背景にあるとみられる。国軍が18～25歳の女性を予備兵として採用すると発表、応募を呼び掛けた。市民不服従運動(CDM)に参加する元国軍兵士はミャンマー・ナウに対し、「国軍の採用の意図ははっきりとは分からない」とした上で、「事務方や諜報部門、医療部門への投入を想定しているのではないかと」語った。別の元兵士によると、国軍は兵士の妻にも戦闘訓練を実施している。従来は座学だけだったが、現在は4カ月ごとに武器の扱い方などを訓練しているという。国軍兵士は公称50万人。ただ、アナリストらは実際には35万人前後ではないかとみている。兵士が不足する国軍は、支持者らによる武装組織「ピュー・ソー・ティー」の活動を容認している。3月下旬には「ミャンマー警察法」を制定し、警察官の職務として、新たに「必要に応じて、国家の防衛と安全保障に加わることを義務付けた。退役軍人の警備職などへの復帰も呼び掛けている。また、民主派に転向した元兵士によると、国軍は最近、兵士の定年を従来の60歳から62歳に引き上げたという。民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は先に、昨年は国軍兵士1万5,000人が死亡、5,000人が負傷したとの見方を示している。

6. 日本財団が支援するレーケーコーで再び戦闘＝国軍兵士32人死亡

日本財団が支援する帰還難民施設があるミャンマーのカイン州ミャワディ郡レーケーコー村の周辺で5月31日、戦闘が発生し国軍兵士32人が死亡、8人が負傷した。少数民族武装グループのカレン民族同盟(KNU)によると、国軍と国境警備隊(BGF)の合同部隊がKNUの統治エリアに侵入したため、戦闘が発生したという。戦闘の激化により住民は避難を強いられており、雨期の到来に伴い飲料水の確保や衛生環境の悪化が懸念されている。

7. 国軍、中国系銅山の労働者2人を殺害

ミャンマー国軍は北西部ザガイン管区で、中国系銅山の従業員5人を拘束し、うち2人を殺害したもようだ。5人は、中国の万宝鉱業(ワンバオ・マイニング)の子会社、ミャンマー・ヤンツェ・コッパー(MYTC)が操業する銅山の従業員。25日にインマビン郡区とサリンジー郡区で国軍に拘束された。3人はまもなく解放されたが、2人は同日夕方、遺体で見つされた。殺害された2人のうち少なくとも1人は市民不服従運動(CDM)に参加し、出勤を拒否していたという。地元住民によると、遺体には拷問の跡が見られた。後ろ手で縛られ、1人は額、もう1人は胸部と頭部を銃で撃たれていたという。この住民は、「解放された3人の話では、彼らのバイクは状態が悪く、大きな音が出ていたので、爆発物を設置していると疑われたのかもしれない」と話した。インマビン郡区とサリンジー郡区で活動する16の抵抗組織は4月に共同声明を発表し、万宝とMYTCに対し、5月5日までに銅山の操業を停止するよう要求した。両社は同4日、抵抗勢力から脅迫を受けているという内容の声明を共同で発表。国軍は、部隊を派遣して銅山を守るとの方針を示していた。万宝とMYTCは国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)と共同で銅山を運営している。

8. ヤンゴンで爆発、1人死亡＝国軍と民主派が互いに非難

ヤンゴンのバス停で31日、爆弾がさく裂し、国軍によると男性1人が死亡、9人が負傷した。犯行声明は出ていない。国軍は民主派が結成した「国民防衛隊」が手製爆弾を設置したと主張。これに対し、国軍に対抗して民主派が立ち上げた「国民統一政府」は「国軍は無分別に爆破や市民殺害を続けている」と訴える声明を出した。国軍によれば、北東部シャン州の教育施設でも爆発が起き、1人が死亡、8人が負傷した。国軍は国民防衛隊の犯

行と説明している。ミャンマーでは昨年2月のクーデター後、国軍の市民弾圧が続き、人権団体「政治犯支援協会」の集計では、これまでに1876人が殺害されている。

9. NUG大統領代行、「戦闘を先鋭化へ」

ミャンマーの民主派が設立した挙国一致政府(NUG)のドゥワラシラー大統領代行は、国軍に対する戦闘を先鋭化させる方針を明らかにした。ドゥワラシラー氏は、「NUGは国軍による支配を終結させるため、軍事、政治、外交面での努力を継続している」と説明。「政党や少数民族の指導者、市民団体などと政治対話を続けるほか、外交面では国連や近隣諸国などとの連携強化を図っている」と述べた。一方、「国軍が自らの過ちを認めて権力を手放すことはない」と指摘。民主主義の回復に向けて、国軍への抵抗を拡大する必要があるとの認識を示した。ドゥワラシラー氏によると、民主派の武装組織「国民防衛隊(PDF)」は国土の15%以上を掌握している。少数民族武装勢力の支配地域と合わせると、反国軍派が国土の半分以上を支配下に置いていることになるという。同氏は国軍の現状について、「東南アジア諸国連合(ASEAN)や国際社会から距離を置かれるなど、手痛い敗北を喫している」と述べた。一方でNUGは、5月に開催された米国とASEANの特別首脳会議に合わせてマレーシア外相や米議員らと会談するなど、諸外国との関係構築を進めていると説明。支配地域では独自の行政・司法組織の整備なども実施していると述べ、これまでの実績を強調した。

10. 為替の乖離拡大、市中レート2000チャット超

ミャンマーで、市中の両替レートが1米ドル=2,000チャット(約140円)を超え、中央銀行が定める参考レートと10%超の乖離(かいり)が生じているようだ。参考レートによる外貨のチャットへの両替が義務付けられる中、経済活動への影響が避けられない状況となっている。1日の実勢レートは1米ドル=2,058~2,068チャット。参考レートは同1,850チャットで、乖離の幅は約11~12%になっている。中銀は4月、外貨をチャットに両替することを強制する指示を発出。経済特区(SEZ)の入居企業などは規制の対象外とされたが、依然として多くの企業が強制両替を強いられており、混乱が広がっている。中銀は2021年11月、国内の銀行や両替商に対し、為替レートを中銀の参考レートの上下0.5%以内とするよう通達。金融機関での両替レートは、米ドルの買値が1,850チャット、売値が1,855チャットとなっている。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は21年12月、金と通貨の市場を安定化させる目的で、「金・通貨市場の安定に関する監視委員会」を設置した。同監視委は、市場操作に関する調査と訴追、支払規則の順守の監視のほか、金融市場を脅かす行為や外貨の違法調達、違法取引、価格操作などの取り締まりを担当する。

11. モン州でデング熱患者が増加

ミャンマー南東部に位置するモン州で、デング熱の感染者数が増加している。ここ数カ月間に感染した子供は週に10人程度だったが、5月に入り週40人と増加。1人の子供が死亡した。特に州都のモーラマインでの増加が著しいという。ミャンマーで初めてデング熱感染者が確認されたのは1964年で、15歳未満の子どもに多かった。近年では年齢にかかわらず感染者が発生しており、雨期の5月から10月にかけてはヤンゴン市内でも流行し、毎年邦人の感染例も少なくない。

《一般情報》

◎カンボジア

1. 労働環境監査、労働省が縫製企業に通知

カンボジア労働省はこのほど、縫製・履物・旅行用品を手掛ける事業者に対し、労働環境に関する監査を実施するよう求める通知を送付した。労働省は毎年6月末と12月末を期限に、労働環境の監査結果を自己申告する

よう指示している。監査は、労働者の健康状態や社会保障、労働組合など、労働法で定められる 30 項目以上を順守できているかを確認するものだ。事業者には、監査結果をオンラインで申告するよう求めている。優先度の高い項目が順守できていない場合には罰金を科すことになっている。カンボジア縫製協会 (GMAC) のカイン・モニカ事務局次長によると、以前は労働省の担当者が工場を個別訪問して監査を行っていたが、現在ではオンラインの自己申告に切り換えられている。カンボジア労働組合連合 (CLC) のアト・トーン代表は、労働環境の監査を歓迎する意向を表明。ただ、「労働法規に違反している企業に実際に罰金が科されるかは不明だ」と指摘した。

◎インドネシア

1. 人手不足に拍車かかる恐れ インドネシア、労働者の派遣中止

マレーシアで労働者不足に拍車がかかる恐れが出ている。インドネシア政府が、マレーシアのアブラヤシ農園への労働者送り出しを中止したほか、5月末に予定していたメイドの送り出しも延期する方針を明らかにしたためだ。国内では、外国人労働者の受け入れに向けた手続きの遅れにより労働者不足が深刻化しており、状況はさらに悪化する恐れがある。ヘルモノ駐マレーシア・インドネシア大使が5月31日、ロイター通信に明らかにしたところによると、同日には、マレーシアのアブラヤシ農園向け労働者の第1陣として、西ヌサトゥンガラ州ロンボク島から164人がチャーター便でマレーシアの首都クアラルンプールに到着する予定だった。しかし、労働者の保護を担当するインドネシア当局が諸手続きを停止したため、渡航できなかったという。インドネシア政府が労働者の送り出しを中止した理由は明らかになっていないが、31日夜にクアラルンプールで労働者を迎え入れる予定だったマレーシア人的資源省は、「やむを得ない事情があった」としている。

マレーシア政府は、新型コロナウイルスの感染対策および失業対策として2020年から外国人労働者の新規採用を凍結していたが、今年に入って受け入れを再開した。だが、受け入れに向けた手続きが遅れており、製造業、非製造業ともに人手不足が深刻化している。マレーシア人はいわゆる「3K(危険、汚い、きつい)」職場への就職に消極的で、製造業の工場やプランテーション産業は、インドネシアやバングラデシュ、ネパールなどからの労働者に支えられている。特にマレーシアの主要輸出品の一つとなっているパーム油の原料となるアブラヤシを栽培する農園では、人手不足が続いた場合、業界全体での損失額は今年通年で280億リンギ(約8,245億円)に達するとの見方もある。一方、アブラヤシやゴムなどを栽培するプランテーション産業では、強制労働や劣悪な労働・住環境などが問題となっている。米国では過去2年間で、強制労働や児童労働などを理由にマレーシア産のゴム手袋やパーム油製品の輸入差し止めが相次いでいる。

インドネシア政府は、5月31日に予定していたマレーシアへのメイドの送り出しも延期した。関係者は、「5月31日には、第1陣として3,000人がマレーシアに到着する予定だったが、雇用手続きが完了していないため、渡航できなかった」と明かした。インドネシア人メイドを雇っているスランゴール州シャアラム在住の女性(33)は、「インドネシア人に限らずメイドが不足しており、確保するのが大変だ」と嘆く。インドネシア人メイドを雇うメリットについて、「インドネシア語とマレー語が似ていることから、ミャンマーやフィリピンなどからのメイドよりも意思疎通がしやすく、賃金も他国からのメイドを雇う場合に比べて安い」と話す。マレーシア政府は4月、インドネシア人メイドの受け入れについて、インドネシア政府と覚書を締結。インドネシアの首都ジャカルタで両国首脳の立ち会いの下、マレーシアのサラバナン・ムルガン人的資源相とインドネシアのイダ労相が覚書に署名した。インドネシア人メイドに関する覚書は、06年5月に初めて両国間で締結。11年5月に改定されたが、16年5月に失効したままになっていた。6年ぶりに再締結されたが、現時点で送り出しの時期は未定とされており、メイド不足も続く恐れがある。

◎マレーシア

1. 人的資源相、バングラと労働者受け入れ協議

マレーシアのサラバナン・ムルガン人的資源相は2日、バングラデシュの首都ダッカを訪れ、同国政府と労働者の受け入れについて会合したもようだ。マレーシア政府は昨年12月、バングラデシュ人労働者の受け入れに関する覚書をバングラデシュ政府と締結。有効期間は2026年12月までの5年間で、バングラデシュ人労働者100万人を受け入れる予定となっている。マレーシア政府が認定するバングラデシュ人労働者の送り出し業者は10社にとどまっていたが、サラバナン氏は今年1月、25社に増やしたと明らかにした。これに対して、バングラデシュの人材あっせん機関バングラデシュ人材紹介業者連合会(BAIRA)は、25社は依然として少ないと抗議。バングラデシュの経済紙ビジネス・ポストによると、同国の人材送り出し業者約2,000人が、ダッカでマレーシアの労働者受け入れ拡大を求める抗議活動を計画しているという。一方、サラバナン氏は「バングラデシュ人材紹介業者連合会は、認定された送り出し業者が10社から25社に拡大されたことに感謝すべきだ」とコメント。バングラデシュ側の要求を受け入れない方針を示している。

◎フィリピン

1. マルコス氏の姉、「歴史修正しない」

フィリピンのフェルディナンド・マルコス次期大統領の姉であるアイミー・マルコス上院議員は1日、1986年まで長期の独裁を敷いた故マルコス元大統領による過去の歴史は「修正しない」と明らかにした。アイミー氏は「マルコス一族は歴史を修正しない。ただ、これまでメディアによる暴言、攻撃、侮辱を恐れて口を閉ざしてきたが、これからは私たちが知っている物語を公にしたい」と述べた。マルコス氏は選挙期間中、「一族の不正蓄財や戒厳令で市民が虐げられたことはなかった」と、歴史修正ともとれる発言を若者らに向けてソーシャルメディアで繰り返し流していた。こうした発言に批判が出ていた。アイミー氏はマルコス氏の当選について、マルコス家に「第2のチャンス」を与えてくれたと国民への感謝を表明した。次期政権に対しては「最も貧しい人々が公平な分け前を得られるよう、一緒に働いていきたい」と述べた。

以上